令和 8 年 10 月 14 日

貝塚市議会議長　　川岸　貞利　様

危機管理産業展 2026 視察、第 20 回地域医療政策セミナー参加報告書

公明党議員団
前園　隆博

危機管理産業展 2026 参加報告書
参加日：2026 年 10 月 1 日（木）
会場：東京ビッグサイト 南展示棟全館（南 1〜4 ホール）
主催：株式会社東京ビッグサイト



1. 参加概要
2026 年 10 月 1 日、東京ビッグサイトで開催された「危機管理産業展（RISCON TOKYO）2026」に参加した。本展示会は、「防災・減災」「BCP・事業リスク対策」「セキュリティ」を柱に、危機管理に関する製品・技術・サービスを紹介するもので、会期は 9 月 30 日から 10 月 2 日までの 3 日間であった。
本報告では、会場写真および収集資料をもとに、災害時の衛生環境の確保、防災情報の活用、防災教育、地域の見守りに関する展示を中心に整理する。

2. 主な展示・収集資料
（1）災害時のトイレ・衛生環境の確保



エヌディーリース・システム株式会社のブースでは、移動式トイレ車「Toilet Car NEO」が展示されていた。車両によってトイレ設備を必要な場所へ運ぶ方式であり、避難所や災害対応拠点における衛生環境の確保に活用できると考えられる。運用に当たっては、車両の進入経路、設置場所、給排水、電源、清掃体制などの確認が必要である。



また、「災害トイレ 2Ways 大地くん」は、平常時には地下備蓄槽として、災害時には大容量のトイレ設備として利用する仕組みとして紹介されていた。資料には「500 人が 30 日間使用可能」と記載されており、避難生活の長期化を想定した設備であることがうかがえた。ただし、この数値は資料記載の性能であり、導入検討時には使用条件や維持管理方法を確認する必要がある。
完全循環型水洗トイレシステム「asuthia（アスティア）」の資料では、使用した水を浄化し、

洗浄水として再利用する仕組みが紹介されていた。上下水道に頼らず使用でき、停電・断水時にも対応するとされている。インフラ停止時の衛生対策として有用性が期待される一方、電源構成、処理能力、点検・保守の条件について確認が必要である。

（2）停電時の照明・避難誘導

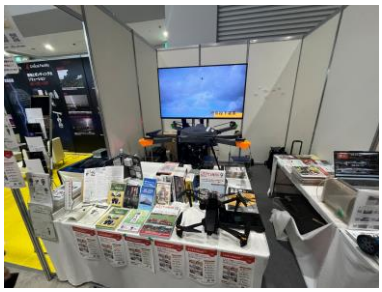
株式会社島産業のブースでは、太陽光発電を利用した LED ソーラー防犯灯や、地震の揺れによって解錠する防災ボックス付き防犯灯が紹介されていた。

平常時の防犯と災害時の避難支援を兼ねる設備は、日常的に活用しながら非常時にも備えられる点が特徴である。避難場所周辺や屋外通路への導入を検討する際には、照明の配置、蓄電能力、点灯時間、防災ボックスの収納物と管理担当者を併せて検討する必要がある。

（3）防災情報の収集・分析と意思決定支援

SIP「スマート防災ネットワークの構築」の資料では、先端 ICT や AI を活用し、災害情報の収集・把握、情報分析・シミュレーション、対応方針の立案支援をつなぐ構想が示されていた。

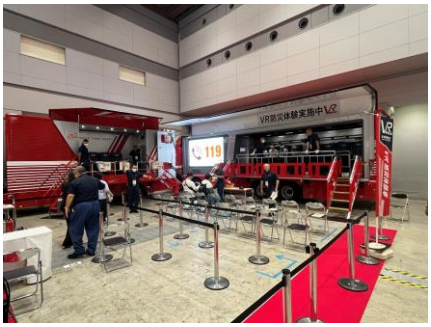
気象情報、人工衛星、ドローン、SNS、防災 IoT などの情報を組み合わせ、被害状況やリスクの分析を避難誘導、救助、物資提供等につなげる点が特徴である。情報を集めるだけでなく、現場の判断と行動に結び付ける仕組みが重要であると考える。



また、国産ドローン「Build Flyer chrome」の資料を収集した。災害対応への活用を検討する場合は、用途に適した機体性能に加え、操縦者の確保、訓練、通信環境、撮影情報の共有方法などを含めた運用体制の整備が課題となる。

（4）体験型の防災教育と関係機関の活動紹介

東京消防庁の VR 防災体験車が展示されており、映像を通じて災害場面を疑似体験する防災啓発の取組が紹介されていた。体験型の教材は、災害を身近な問題として理解し、避難行動を考えるきっかけになると考えられる。



自衛隊東京地方協力本部のブースでは、災害派遣等の活動紹介や各種制度に関する展示が行われていた。災害対応では、自組織の備えに加え、関係機関の役割を理解し、連携の手順を事前に整理することが重要である。

（5）顔認証を活用した地域の見守り

「ミナモリ MAIGO」の資料では、事前登録した顔写真と、発見・保護時に撮影した写真を

照合し、身元確認と家族への連絡につなげるサービスが紹介されていた。
地域の見守りを支える仕組みとして参考になる。導入を検討する場合は、本人・家族への説明、登録情報の管理、照合結果の確認、関係機関との連絡体制など、運用面の整理が必要である。

3. 講演プログラムで確認したテーマ

10:30〜11:30・B 会場
世界情勢に関わるフリートークセッション
山口真由氏、佐藤真莉子氏／ホスト：板橋功氏

12:15〜13:00・A 会場
災害デジタルツインと AI の融合による防災 DX の未来
東北大学 災害科学国際研究所 所長・教授 越村俊一氏

14:45〜15:30・A 会場
老朽化する社会インフラの現状と対策〜国土交通省の取組と地方公共団体に対しての支援〜
国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 寺西弘一氏

これらは、国際情勢、防災のデジタル化、社会インフラの維持管理という異なる観点から危機管理を扱うテーマであった。

4. 所見

今回の展示・資料から、危機管理対策は、発災直後の救助や避難だけでなく、その後の生活環境の維持まで含めて考える必要があると認識した。特にトイレ設備については、移動式、地下貯留式、循環型など複数の方式があり、想定人数、使用期間、設置条件に応じた選定が重要である。
また、防災情報の収集・分析技術が進む一方で、その情報を誰が受け取り、どのような判断に使うかを明確にする必要がある。設備やシステムの導入効果を高めるには、担当者の配置、維持管理、訓練、関係機関との連携を一体で整備することが求められる。

平常時にも使用する照明や備蓄設備、地域の見守りなど、日常の活動と災害への備えをつなぐ取組も参考となった。

5. 今後の検討事項

トイレ対策の点検
断水・停電時の使用可否、想定利用人数、備蓄量、清掃・廃棄方法を確認し、不足する対策

を整理する。
停電時の照明・避難誘導の確認
避難経路や屋外通路の照明を点検し、非常用電源や独立電源を備えた設備の必要性を検討する。
災害情報の共有手順の整理
情報の入手先、集約担当者、判断責任者、連絡方法を明確にし、通信が使えない場合の代替手段も確認する。
設備の運用を含めた比較検討
関心のある製品について、価格、設置条件、維持管理費、稼働条件、導入実績等を確認し、実際の運用に適するか評価する。
訓練・教育への反映
体験型教材の活用や、備蓄品・設備を実際に使用する訓練を検討し、初動対応と避難生活への備えを充実させる。

第 20 回地域医療政策セミナー報告書

1. 開催概要
日時：令和 8 年 10 月 2 日（金）午後 1 時～午後 4 時 40 分
会場：都市センターホテル 3 階「コスモスホール」
主催：全国自治体病院経営都市議会協議会

本セミナーは、2040 年を見据えた地域医療提供体制の改革と、健康長寿のまちづくりについて理解を深め、自治体及び議会が果たす役割を考えるものであった。三原岳氏による地域医療政策に関する講演と、近藤克則氏による社会的処方及び健康まちづくりに関する講演が行われた。

2. 講演内容
（1）地域医療はどう変わるのか
―2040 年を見据えた改革と自治体の役割を考える―
講師：ニッセイ基礎研究所 保険研究部 主席研究員　三原 岳 氏

講演では、従来の地域医療構想の仕組みと課題、新たな地域医療構想の特徴、2026 年度診療報酬改定との関係が示された。
従来の地域医療構想は、2025 年の医療需要を見据え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の病床機能ごとに必要量を推計し、地域医療構想調整会議を通じて機能分化と連携を進める仕組みである。

三原氏は、地域医療構想には「過剰な病床の適正化」と「切れ目のない医療提供体制の構築」という二つの目的が混在し、制度の理解を難しくしてきたと指摘した。病床数の調整に議論が偏ると、住民に必要な医療を地域全体でどう確保するかという視点が十分に反映されないおそれがある。
新たな地域医療構想については、病床だけでなく、外来医療、在宅医療、介護との連携まで対象が広がることが大きな特徴として説明された。精神医療の位置付けや「医療機関機能報告」の創設も含め、医療機関が地域で担う役割を明確にし、医療提供体制を総合的に検討する方向が示された。
一方、対象分野の拡大に伴い、都道府県による調整の重要性は一層高まる。地域ごとの需要や医療資源の状況を把握し、関係者の役割分担と連携を具体化することが課題となる。
2026 年度診療報酬改定については、賃上げ・物価への対応に加え、急性期医療の見直し、高齢者等を支える包括的な入院医療、外来機能の分化、在宅医療・訪問看護の推進、医師偏在への対応などが紹介された。自治体病院の経営を考える際には、診療報酬への対応とともに、地域に必要な機能をどのように維持するかを検討する必要があると受け止めた。

（2）健康長寿のまちづくり
―社会的処方と PFS のポテンシャル―
講師：千葉大学名誉教授・グランドフェロー、千葉大学予防医学センター 健康まちづくり共同研究部門 特任教授　近藤 克則 氏
講演では、健康の社会的決定要因に着目し、住民の健康を支える地域環境の整備と、社会的処方の可能性が示された。
健康は、個人の生活習慣や医療だけでなく、人とのつながり、外出のしやすさ、地域活動への参加機会、情報へのアクセスなどにも影響される。近藤氏は、健康上のリスクが生じにくい社会環境を整える「ゼロ次予防」の視点から、健康まちづくりの重要性を説明した。
具体例として、神戸市の歩道のベンチや歩行空間の整備が紹介された。外出途中に休める場所や歩きやすい環境を整えることは、高齢者を含む住民の外出と交流を支える取組として参考になる。
また、孤独・孤立への対策は、個人への支援だけでなく、地域の交通や居場所づくり、社会参加を支える仕組みなど、複数の層で進める必要があると示された。社会的処方は、医療上の対応に加え、本人の生活課題に応じて地域活動や支援資源につなぐ取組として理解できる。
愛知県武豊町の事例では、地域サロンの展開と併せて、後期高齢者の要支援・要介護認定率の低下や、全国・愛知県と比較した医療費の低さが資料で紹介された。これらは地域活動と健康指標の関係を考える上で参考となるが、示された数値だけで取組の効果を断定せず、人口構成などの条件を踏まえて評価することが必要である。
さらに、PFS（Pay For Success：成果連動型民間委託契約方式）の可能性が示された。事業

の実施量だけでなく成果に着目する仕組みとして、健康まちづくりへの活用が考えられる。導入を検討する際には、成果指標、評価期間、評価方法を適切に設定することが重要である。

3. 所感及び今後の取組

二つの講演を通じて、2040 年に向けた地域医療政策には、必要な医療を確保する取組と、住民が健康に暮らせる地域環境を整える取組の両方が必要であると理解した。

自治体病院については、単独の収支や病床数だけで判断するのではなく、救急医療、退院後の療養支援、在宅医療との連携など、地域全体で果たす役割を明確にすることが重要である。その上で、人口動向や医療・介護需要を踏まえ、他の医療機関や介護事業者との連携を進める必要がある。

また、健康づくりを保健・医療部門だけの課題とせず、福祉、都市整備、交通、地域づくりなどの部門が連携することが求められる。通いの場や交流拠点の充実、歩きやすい環境の整備、外出支援などを通じて、住民が社会とつながり続けられる条件を整えることが大切である。

議会としても、自治体病院の経営状況と地域で担う機能を併せて把握し、医療・介護の連携や予防施策の成果を継続的に確認する必要がある。住民への説明と対話を重ねながら、地域の実情に即した持続可能な医療提供体制と健康長寿のまちづくりに取り組むことが重要である。